

対象校No.

注4

学校コード F104310100898

注3

設置年度 令和 7年度

計画の区分： 研究科の専攻の設置又は課程の変更

注1

届出

注2

東北学院大学大学院 経済学研究科 経済データサイエンス専攻 (修士課程)

【届出】 設置に係る設置計画履行状況報告書
(改正後大学設置基準適用)

学校法人東北学院
令和7年5月1日現在

作成担当者

担当部局(課)名 教学組織改編推進室

職名・氏名 カチヨフ サクライ タク
課長 櫻井 卓

電話番号 022-264-6328

(夜間) 022-264-6328

e-mail oaor_2023@mail.tohoku-gakuin.ac.jp

- (注) 1 「計画の区分」は設置時の基本計画書「計画の区分」と同様に記載してください。
- 2 大学院の場合は、表題を「〇〇大学大学院・・・」と記入してください。
設置時から対象学部等の名称変更があった場合には、表題には現在の名称を記載し、その下欄に
()書きにて、設置時の旧名称を記載してください。
例) 〇〇大学 △△学部 □□学科
(旧名称：◇◇学科(平成◇◇年度より学科名称変更))
表題は「計画の区分」に従い、記入してください。
例)
・大学の設置の場合：「〇〇大学」
・学部の設置の場合：「〇〇大学 △△学部」
・学部の学科の設置の場合：「〇〇大学 △△学部 □□学科」
・短期大学の学科の設置の場合：「〇〇短期大学 △△学科」
・大学院設置の場合：「〇〇大学大学院」
・大学院の研究科の設置の場合：「〇〇大学大学院 〇〇研究科」
・大学院の研究科の専攻の設置等の場合：「〇〇大学大学院 〇〇研究科 〇〇専攻(修士課程)」
・通信教育課程の開設の場合：「〇〇大学 △△学部 □□学科(通信教育課程)」
- 3 学校コードについては、以下URLを確認の上、該当番号を記載してください。
なお、該当がない場合は、本番号は学校基本調査での「学校コード」と同様の番号ですので、
当該番号を記載してください。
https://www.mext.go.jp/b_menu/toukei/mext_01087.html
- 4 対象校No.については、「【別紙】令和7年度AC報告書提出対象学科等.pdf」より、
該当番号を記載してください。

目次

経済学研究科

＜経済データサイエンス専攻（修士課程）＞	ページ
1. 調査対象大学等の概要等	1
2. 授業科目の概要	5
3. 施設・設備の整備状況、経費	10
4. 既設大学等の状況	11
5. 教育研究実施組織の状況	13
6. 附帯事項等に対する履行状況等	19
7. その他全般的事項	20

1 調査対象大学等の概要等

(1) 設置者

学校法人東北学院

(2) 大学名

東北学院大学

(3) 調査対象大学等の位置

〒980-8511

宮城県仙台市青葉区土樋一丁目3番1号

〒984-8588

宮城県仙台市若林区清水小路3番1号

(注)・対象学部等の位置が大学本部の位置と異なる場合、本部の位置を()書きで記入してください。

・対象学部等が複数のキャンパスに所在する場合には、複数のキャンパスの所在地をそれぞれ記載してください。

(4) 管理運営組織

職名	設置時	変更状況	備考
理事長	(ハラダ ヨシノリ) 原田 善教 (令和2年4月)		
学長	(オオニシ ハルキ) 大西 晴樹 (平成31年4月)		
研究科長	(シノザキ ツヨシ) 篠崎 剛 (令和6年4月)		
専攻主任	(アレイ ウィルソン) アレイ ウィルソン (令和7年4月)		

(注)・「変更状況」は、変更があった場合に記入し、併せて「備考」に変更の理由と変更年月日、報告年度を

()書きで記入してください。

(例) 令和6年度に報告する内容 → (6)

令和7年度に報告する内容 → (7)

・昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更があれば、「変更状況」に赤字にて記載(昨年度までに報告された記載があれば、そこに赤字で見え消し修正)するとともに、上記と同様に、「備考」に変更理由等を記入してください。

・大学院の場合には、「職名」を「研究科長」等と修正して記入してください。

・大学独自の職名を設けていて当該職位がない場合は、各職に相当する職名の方を記載してください。

(5) 調査対象学部等の名称、定員、入学者の状況等

- (注) 当該調査対象の学部等の学科または研究科の専攻等、定員を定めている組織ごとに記入してください（入試区分ごとではありません）。
- ・なお、課程認定等によりコースや専攻に入学定員を定めている場合は、法令上規定されている最小単位（大学であれば「学科」、短期大学であれば「専攻課程」）のほか、それらのコースや専攻単位でも記載したものを、別ファイルにて提出してください。
 - ・様式は、令和2年度開設の4年制の学科が完成年度を越えて報告する場合（令和7年度までの6年間）ですが、設置計画履行状況等調査の対象期間が7年を越え、様式に変更が必要な場合には、別途ご連絡ください。
 - ・留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「留学」の在留資格（いわゆる「留学ビザ」）により、我が国の大学（大学院を含む。）、短期大学、高等専門学校、専修学校（専門課程）及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生を記載してください。
 - ・短期交換留学生など、定員内に含まれていない学生については記入しないでください。

(5) - ① 調査対象学部等の名称等

調査対象学部等の名称（学位）	学位又は学科の分野	設置時の計画				学生募集の停止について	備考
		修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員		
経済学研究科 経済データサイエンス専攻 修士（経済データサイエンス）	経済学関係	2年	4人	2年次 0人 3年次 0人 4年次 0人	8人	-	経済学部経済学科

- (注) 定員を変更した場合は、「備考」に変更前の人数、変更年月及び報告年度を（ ）書きで記入してください。
- ・基礎となる学部等がある場合には、「備考」に基礎となる学部等の名称を記入してください。
 - ・「学位又は学科の分野」には、「認可申請書」又は「設置届出書」の「教育課程等の概要（別記様式第2号（その2の1）又は（その2の2））」の「学位又は学科の分野」と同様に記入してください。
 - ・学生募集停止を予定している場合は、「学生募集の停止について」で「新規入学者を募集停止予定」を選択するとともに、「備考」に「令和〇年度から学生募集停止（予定）」と記載してください。（学生募集停止を予定していない場合は「-」を選択。）

(5) - ② 調査対象学部等の入学者の状況

区分	令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		春季入学以外の学期区分について	収容定員充足率	収容定員充足率（控除後）	備考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期				
A 入学定員	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	4	—	—	1.25倍	—	
志願者数	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	6	(—)				
受験者数	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	5	(—)				
合格者数	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	5	(—)				
B 入学者数	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	5	(—)				
入学定員超過率 B/A	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1.25	—				

- (注) 報告年度の5月1日現在の情報を記入してください。（過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。）
- ・調査対象学部等の開設年度から報告年度まで記入してください。なお、開設年度以前は「-」を記入してください。
 - ・（ ）内には、編入学の状況について外数で記入してください。なお、編入学を複数年度で行っている場合には、(())書きとするなど、その旨を「備考」に付記してください。該当がない年度には「-」を記入してください。
 - ・転入学生は記入しないでください。
 - ・[]内には、留学生の状況について内数で記入してください。該当がない年度には「-」を記入してください。
 - ・学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期（春季入学以外の学期区分を設けている場合）に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は、その他の学期は「-」を記入してください。
 - ・「入学定員超過率」については、各年度の春季入学とその他の学期を合計した入学定員、入学者数で算出してください。なお、計算の際は小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで記入してください。
 - ・報告年度に春季入学以外の学期区分の設定を予定している場合は、「春季入学以外の学期区分について」で「春季入学以外の学期区分を設ける予定」を選択するとともに、下欄に、入学時期と入学定員の内訳（予定を含む）を記載してください。（春季入学以外の学期区分の設定を予定していない場合は「-」を選択。）
 - ・「収容定員充足率」には、開設年度から報告年度までの報告年度における5月1日現在の収容定員数に対する学生数の割合を記入してください。算出に当たっては、「大学の設置等に係る提出書類の作成の手引（令和8年度開設用）IV.33収容定員の充足状況」をご確認ください。なお、計算の際は小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで記入してください。また、完成年度を越えて報告書を提出する大学等は、報告年度から起算した修業年限に相当する期間の収容定員充足率を記載してください。
 - ・「収容定員充足率（控除後）」には、「収容定員充足率」が1.00倍を超える場合、「大学、短期大学及び高等専門学校の設置等に係る認可の基準」第1条第2項により修業年限超過者を控除した場合及び附則第2項及び第4項を適用した場合の控除及び適用後の「収容定員充足率」を記入してください。なお、「収容定員充足率」が1.00倍以下の場合や、1.00倍を超える場合であっても上記の控除及び適用がない場合には、「-」としてください。
 - ・「(5) - ② 調査対象学部等の名称、定員、入学者の状況等」の「平均入学定員超過率」及び「収容定員充足率」は、「4 既設大学等の状況」AC対象学部学科等の倍率と一致しますので、留意して計算してください。

(5) - ③ 調査対象学部等の在学者の状況

対象年度 学 年	令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		備 考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	
1年次	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	5	-	
	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]	[1]	[-]	
	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	
2年次			-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
			[-]	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]	
			(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	
3年次					-	-	-	-	-	-	-	-	
					[-]	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]	
					(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	
4年次							-	-	-	-	-	-	
					[-]	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]	
					(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	
計	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	5	-	
	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]	[1]	[-]	
	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	

(注)・ 報告年度の5月1日現在の情報を記入してください。(過年度については、各年度未時点の情報として記入してください。)

- ・ []内には、留学生の状況について、**内数**で記入してください。該当がない年度には「-」を記入してください。
- ・ ()内には、留年者の状況について、**内数**で記入してください。該当がない年度には「-」を記入してください。
- ・ 編入学生や転入学生も含めて記入してください。その際、備考欄に人数の内訳を記入してください。
- ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期(春季入学以外の学期区分を設けている場合)に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は、その他の学期欄は「-」を記入してください。
- ・ 「計」については、**各年度の春季入学とその他の学期を合計した在学者数、留学生数**を記入してください。

(5) -④ 調査対象学部等の退学者等の状況

区分 対象年度	在学者数(b)	退学者数(a)	内訳			主な退学理由 (留学生の理由は[]書き)
			入学した年度	退学者数		
				うち留学生数		
令和2年度	人	人	令和2年度	人	人	
令和3年度	人	人	令和2年度	人	人	
			令和3年度	人	人	
令和4年度	人	人	令和2年度	人	人	
			令和3年度	人	人	
			令和4年度	人	人	
令和5年度	人	人	令和2年度	人	人	
			令和3年度	人	人	
			令和4年度	人	人	
			令和5年度	人	人	
令和6年度	人	人	令和2年度	人	人	
			令和3年度	人	人	
			令和4年度	人	人	
			令和5年度	人	人	
			令和6年度	人	人	
令和7年度	5人	0人	令和2年度	人	人	
			令和3年度	人	人	
			令和4年度	人	人	
			令和5年度	人	人	
			令和6年度	人	人	
			令和7年度	人	人	
合計		0人		0人	0人	

(注)・数字は、報告年度の5月1日現在の数字を記入してください。(過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。)
 ・各対象年度の在学者数については、対象年度の人数を記入してください。
 ・内訳については、退学した学生が入学した年度ごとに記入してください。また、留学生数欄の人数については、退学者数の内数を記入してください。
 ・在学者数、退学者数には編入学生や転入学生、転科生も含めて記入してください。
 ・「主な退学理由」は、下の項目を参考に記入してください。その際、「修学意欲の低下(○人)」というように、その人数も含めて記入してください。
 (記入項目例)・修学意欲の低下 ・学力不足 ・他の教育機関への入学・転学 ・海外留学
 ・就職 ・学生個人の心身に関する事情 ・家庭の事情 ・除籍 ・その他

(5) -⑤ 調査対象学部等の年度ごとの退学者の割合

【令和2年度】

$$\frac{\text{令和2年度の退学者数(a)}}{\text{令和2年度の在学者数(a+b)}} = \frac{0}{0} = \boxed{-} \%$$

【令和3年度】

$$\frac{\text{令和3年度の退学者数(a)}}{\text{令和3年度の在学者数(a+b)}} = \frac{0}{0} = \boxed{-} \%$$

【令和4年度】

$$\frac{\text{令和4年度の退学者数(a)}}{\text{令和4年度の在学者数(a+b)}} = \frac{0}{0} = \boxed{-} \%$$

【令和5年度】

$$\frac{\text{令和5年度の退学者数(a)}}{\text{令和5年度の在学者数(a+b)}} = \frac{0}{0} = \boxed{-} \%$$

【令和6年度】

$$\frac{\text{令和6年度の退学者数(a)}}{\text{令和6年度の在学者数(a+b)}} = \frac{0}{0} = \boxed{-} \%$$

【令和7年度】

$$\frac{\text{令和7年度の退学者数(a)}}{\text{令和7年度の在学者数(a+b)}} = \frac{0}{5} = \boxed{0} \%$$

(注)・小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

2 授業科目の概要

<経済学研究科 経済データサイエンス専攻（修士課程）>

(1) ① 授業科目表

【認可時又は届出時】

科目区分	授業科目の名称	配当年次	主要授業科目	単位数			専任教員等の配置					専任教員以外の教員 (助手を除く)
				必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手	
研究基礎	経済学特論	1前		2			1					
	データサイエンス特論	1前		2			2					
	小計(2科目)	-	-	4	0	0	3	0	0	0	0	0
研究科講義	ミクロ経済学特論Ⅰ	1前		2			1					
	ミクロ経済学特論Ⅱ	1後		2			1					
	マクロ経済学特論Ⅰ	1前		2							1	
	マクロ経済学特論Ⅱ	1後		2							1	
	産業組織論特論Ⅰ	1前		2			1					
	産業組織論特論Ⅱ	1後		2			1					
	国際経済論特論Ⅰ	1前		2			1					
	国際経済論特論Ⅱ	1後		2			1					
	経済統計学特論Ⅰ	1前		2			2				1	
	経済統計学特論Ⅱ	1後		2			2				1	
	産業連関分析特論Ⅰ	1前		2				1				
	産業連関分析特論Ⅱ	1後		2				1				
	計量経済学特論Ⅰ	1前		2			1					
	計量経済学特論Ⅱ	1後		2			1					
	モデル・シミュレーション特論Ⅰ	1前		2				1				
	モデル・シミュレーション特論Ⅱ	1後		2				1				
	数理・データサイエンス・AI	1前		2								1
	社会調査法特論	1前		2								1
	社会統計学特論	1後		2								1
	データベース特論	1前		2								1
人工知能特論	1後		2			1						
複雑系の科学	1後		2								1	
プログラミング特論	1前		2			1						
ネットワーク特論	1前		2			1						
メディア・コミュニケーション特論	1後		2			1						
情報システム特論	1後		2			1						
メディア情報処理特論	1後		2								1	
アルゴリズム特論	1前		2			1						
小計(27科目)	-	-	-	0	54	0	7	2	0	0	0	7
研究科演習	ミクロ経済学演習	1通		4			1					
	国際経済論演習	1通		4			1					
	産業組織論演習	1通		4			1					
	計量経済学演習	1通		4			1					
	産業連関分析演習	1通		4				1				
	社会調査法演習	1通		4								1
	モデル・シミュレーション演習	1通		4				1				
	人工知能演習	1通		4			1					
	メディア・コミュニケーション演習	1通		4			1					
	情報システム演習	1通		4			1					
特定テーマ研究	2通		4				7	2				
小計(11科目)	-	-	4	40	0	7	2	0	0	0	1	
合計(40科目)	-	-	-	8	94	0	7	2	0	0	0	7
卒業・修了要件及び履修方法												
2年以上在学して授業科目について、次により32単位以上を修得し、かつ、必要な研究指導を受けた上、リサーチペーパーを提出し、その審査及び最終試験に合格しなければならない。 (1) 研究基礎科目の2科目4単位を修得しなければならない。 (2) 指導教員による研究科講義科目1科目2単位（経済学または数理・データサイエンス・AI）と研究科演習4単位及び特定テーマ研究4単位合計10単位の修得を必ず含むものとする。												
卒業・修了要件 研究基礎 4単位 研究科講義（経済学） 8単位 研究科講義（数理・データサイエンス・AI） 8単位 研究科演習（経済学） 4単位 研究科演習（データ分析実践） 4単位 研究科演習特定テーマ研究 4単位 合計 32単位												

【令和7年度】

科目区分	授業科目の名称	配当年次	主要授業科目	単位数			専任教員等の配置					専任教員以外の教員 (助手を除く)
				必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手	
研究基礎	経済学特論	1前		2			1					
	データサイエンス特論	1前		2			2					
	小計(2科目)	-	-	4	0	0	3	0	0	0	0	0
研究科講義	ミクロ経済学特論Ⅰ	1前		2			1					
	ミクロ経済学特論Ⅱ	1後		2			1					
	マクロ経済学特論Ⅰ	1前		2								1
	マクロ経済学特論Ⅱ	1後		2								1
	産業組織論特論Ⅰ	1前		2			1					
	産業組織論特論Ⅱ	1後		2			1					
	国際経済論特論Ⅰ	1前		2			1					
	国際経済論特論Ⅱ	1後		2			1					
	経済統計学特論Ⅰ	1前		2			2				1	
	経済統計学特論Ⅱ	1後		2			2				1	
	産業連関分析特論Ⅰ	1前		2				1				
	産業連関分析特論Ⅱ	1後		2				1				
	計量経済学特論Ⅰ	1前		2			1					
	計量経済学特論Ⅱ	1後		2			1					
	モデル・シミュレーション特論Ⅰ	1前		2				1				
	モデル・シミュレーション特論Ⅱ	1後		2				1				
	数理・データサイエンス・AI	1前		2								1
	社会調査法特論	1前		2								1
	社会統計学特論	1後		2								1
	データベース特論	1前		2								1
人工知能特論	1後		2			1						
複雑系の科学	1後		2								1	
プログラミング特論	1前		2			1						
ネットワーク特論	1前		2			1						
メディア・コミュニケーション特論	1後		2			1						
情報システム特論	1後		2			1						
メディア情報処理特論	1後		2								1	
アルゴリズム特論	1前		2			1						
小計(27科目)	-	-	-	0	54	0	7	2	0	0	0	7
研究科演習	ミクロ経済学演習	1通		4			1					
	国際経済論演習	1通		4			1					
	産業組織論演習	1通		4			1					
	計量経済学演習	1通		4			1					
	産業連関分析演習	1通		4				1				
	社会調査法演習	1通		4								1
	モデル・シミュレーション演習	1通		4				1				
	人工知能演習	1通		4			1					
	メディア・コミュニケーション演習	1通		4			1					
	情報システム演習	1通		4			1					
特定テーマ研究	2通		4				7	2				
小計(11科目)	-	-	4	40	0	7	2	0	0	0	1	
合計(40科目)	-	-	-	8	94	0	7	2	0	0	0	7
卒業・修了要件及び履修方法												
2年以上在学して授業科目について、次により32単位以上を修得し、かつ、必要な研究指導を受けた上、リサーチペーパーを提出し、その審査及び最終試験に合格しなければならない。 (1) 研究基礎科目の2科目4単位を修得しなければならない。 (2) 指導教員による研究科講義科目1科目2単位（経済学または数理・データサイエンス・AI）と研究科演習4単位及び特定テーマ研究4単位合計10単位の修得を必ず含むものとする。												
卒業・修了要件 研究基礎 4単位 研究科講義（経済学） 8単位 研究科講義（数理・データサイエンス・AI） 8単位 研究科演習（経済学） 4単位 研究科演習（データ分析実践） 4単位 研究科演習特定テーマ研究 4単位 合計 32単位												

- (注) ・ 報告年度の5月1日現在の情報を記入してください。(過年度については、各年度末時点の情報として記入してください)。
 ・ 認可申請書又は設置届出書の様式第2号(その2の1)に準じて作成してください。
 なお、設置認可時又は届出時、改正前大学設置基準(令和4年10月1日施行前)に基づき、対象学部等を設置している場合、改正後大学設置基準等(令和4年10月1日施行)の適用以前については、改正前様式第2号(その2の1)に準じて作成してください。
 ・ 各欄の作成方法は「大学の設置等に係る提出書類作成の手引」の「教育課程等の概要」を確認してください。
 ・ 「専任教員等の配置」欄は、大学院の研究科又は研究科の専攻の場合は、「専任教員等の配置」としてださい。

- ・「基幹教員等の配置」欄の「基幹教員以外の教員（助手を除く）」は、大学院の研究科又は研究科の専攻の場合は、「専任教員以外の教員（助手を除く）」としてください。
- ・「認可時又は届出時」には設置認可時又は届出時の授業科目全て（基幹教員（大学院の研究科又は研究科の専攻の場合は「専任教員」）以外の教員（助手を除く）（改正後大学設置基準等の適用以前は兼任・兼任教員）が担当する科目を含む。）を黒字で記入してください。その上で、各年度については、**認可時又は届出時から変更となっている箇所は太字の赤字**としてください。
- ・なお、設置認可時又は届出時、改正前大学設置基準等（令和4年10月1日施行前）に基づき、対象学部等を設置している場合、「認可時又は届出時」の「主要授業科目」欄は削除し、「基幹教員等の配置」欄は「専任教員等の配置」、「基幹教員以外の教員（助手を除く）」欄は「兼任・兼任」としてください。その上で、各年度については、「基幹教員（大学院の研究科又は研究科の専攻の場合は「専任教員」）」数は、認可時又は届出時の「専任教員」数との比較において変更となっている箇所、「基幹教員以外の教員（助手を除く）」（大学院の研究科又は研究科の専攻の場合は「専任教員以外の教員（助手を除く）」）数は、認可時又は届出時の「兼任・兼任」数との比較において変更となっている箇所を**太字の赤字**としてください。（専任教員から基幹教員に変更したことをもって太字の赤字とする必要はありません。）
- ・履修希望者がいなかったために未開講となった科目についても科目名の後ろに「（未開講）」として記入してください。
- ・1ページ目には認可時又は届出時と報告年度2つの表を記入してください。
- ・不要な年度（令和6年度開設であれば令和5年度以前）の表は適宜削除してください。（2つの表が1ページに表示されるようにしてください。）
- ・専門職大学等の場合、「実験・実習又は実技による授業科目」には「【※】」、「臨地実務実習」による授業科目には「【臨】」、「連携実務演習」による授業科目には「【連】」を授業科目の名称の右側に記入してください。
- ・指定規則の改正により、新旧カリキュラムを並行して実施している場合は、旧カリキュラムについても記載してください。その場合は、新カリキュラムを全て記載したのち、最後に記載欄を追加し、年度ごとに記載してください。新旧がある年度については、その別がわかるように各年度の右側に（新）又は（旧）と追記してください。（例：記載順）【認可時又は届出時】→【令和7年度】（新）→【令和6年度】（新）→【令和5年度】→【令和4年度】→【令和7年度】（旧）→【令和6年度】（旧）

(1) ②授業科目表に関する変更内容

【令和7年度】

特になし。

- (注)・ 2 (1) -① 授業科目表に記入された各年度における変更内容（配当年次の変更、基幹教員等の配置の変更、主要授業科目の変更、授業科目名の変更、新規科目の追加など）を簡条書きで記入してください。変更がない年度は「特になし。」と記入してください。
- ・ 変更内容には、授業科目の未開講や廃止については記入しないでください。また、改正後大学設置基準（令和4年10月1日施行）の適用により、専任教員から基幹教員に変更した場合（例：「専任教員 教授1」から「基幹教員 教授1」に変更）や、兼任・兼任教員から基幹教員以外の教員に変更した場合（例：「兼任教員1」から「基幹教員以外の教員1」に変更）については、記入しないでください。
 - ・ 不要な年度（令和6年度開設であれば令和5年度以前）の表は適宜削除してください。
 - ・ 指定規則の改正により、新旧カリキュラムを並行して実施している場合は、新旧の変更内容をそれぞれ1つの枠内に記入してください。

(2) 授業科目数

設置時の計画				変更状況				備考
必修	選択	自由	計 (A)	必修	選択	自由	計	
3 科目	37 科目	0 科目	40 科目	3 科目 [0]	37 科目 [0]	0 科目 [0]	40 科目 [0]	

- (注)・未開講科目も含めた教育課程上の授業科目数を記入するとともに、[] 内に、設置時の計画からの増減を記入してください。(記入例：1科目減の場合：△1)
- ・指定規則の改正により、新旧カリキュラムを並行して実施している場合は、「変更状況」には変更後のカリキュラム（新カリキュラム）の授業科目数及び設置時の計画からの増減を記入するとともに、「備考」に変更前のカリキュラム（旧カリキュラム）の授業科目数と設置時の計画からの増減を記入してください。

(3) 未開講科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	未開講の理由、代替措置の有無
1						該当なし
2						
3						

(注)・配当年次に達しているにも関わらず、何らかの理由で未開講となっている授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。

- ・履修希望者がいなかったために未開講となった科目については記入しないでください。
- ・教職大学院の場合は、「一般・専門」を「共通・実習・その他」と修正して記入してください。
- ・専門職大学等の場合は、「一般・専門」を「基礎、展開、職業専門、総合」と修正して記入してください。
- ・該当がない場合は「未開講の理由、代替措置の有無」欄に「該当なし」と記入してください。

(4) 廃止科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	廃止の理由、代替措置の有無
1						該当なし
2						
3						

(注)・設置時の計画にあり、何らかの理由で廃止（教育課程から削除）した授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。

- ・教職大学院の場合は、「一般・専門」を「共通・実習・その他」として記入してください。
- ・専門職大学等の場合は、「一般・専門」を「基礎、展開、職業専門、総合」と修正して記入してください。
- ・該当がない場合は「廃止の理由、代替措置の有無」欄に「該当なし」と記入してください。

(5) 授業科目を未開講又は廃止としたことに係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

該当なし。

(注)・授業科目を未開講又は廃止としたことによる学生の履修への影響に関する大学の所見、学生への周知方法、今後の方針などを可能な限り具体的に記入してください。

(6) 「設置時の計画の授業科目数の計」に対する「未開講科目と廃止科目の計」の割合

$$\frac{\text{未開講科目(3)と廃止科目(4)の計}}{\text{設置時の計画の授業科目数の計(A)}} = \frac{0}{40} = \boxed{0}\%$$

(注)・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

- ・ 「未開講科目と廃止科目の計」が、「(3)未開講科目」と「(4)廃止科目」の合計数となるように留意してください。

3 施設・設備の整備状況、経費

区 分		内 容				備 考			
(1) 校地等	区 分	専 用	共 用	共用する他の学校等の専用	計	校舎等敷地、運動場敷地の増による修正 (7) 東北学院榴ヶ岡高等学校と運動場を共用(収容定員810名・運動場基準面積8,400㎡) (7)			
	校舎敷地	219,096.72㎡ 223,009.95㎡	59,142.06㎡ 0㎡	0㎡	278,238.78㎡ 223,009.95㎡				
	そ の 他	130,256.62㎡ 130,254.96㎡	0㎡	0㎡	130,256.62㎡ 130,254.96㎡				
	合 計	349,353.34㎡ 353,264.91㎡	59,142.06㎡ 0㎡	0㎡	408,495.40㎡ 353,264.91㎡				
(2) 校 舎		専 用	共 用	共用する他の学校等の専用	計	校舎の増、用途の変更による修正(7) 東北学院榴ヶ岡高等学校と共用(収容定員810名・基準面積4,680㎡)(7)			
		146,240.38㎡ 147,978.83㎡ (146,240.38㎡) (147,978.83㎡)	5,700.63㎡ 0㎡ (5,700.63㎡) (0㎡)	0㎡ (0㎡)	151,941.01㎡ 147,987.83㎡ (151,941.01㎡) (147,978.83㎡)				
(3) 講義室等・新設研究科等の専任教員研究室		講義室	実験・実習室	演習室	新設研究科等の専任教員研究室	大学全体用途変更等による修正(7)			
		104室 109室	191室 190室	30室 29室	9室				
(4) 図書・設備	新設学部等の名称	図 書		学術雑誌		機械・器具	標本	「大学等全体での共用分」 (図書) 1,092,334冊 1,077,853冊 (電子図書) 5,170冊 4,101冊 (雑誌) 15,145種 15,121種 (電子ジャーナル) 12,456点 10,396点 機械・器具、標本は学部等単位での特定不能なため、大学全体の数。 図書、機械・器具、標本の増加は新規購入によるもの。学術雑誌の減少はタイトル見直しによる契約種数減少。(7)	
		〔うち外国書〕	電子図書 〔うち外国書〕	〔うち外国書〕	電子ジャーナル 〔うち外国書〕				点
	経済学研究科 経済データサイ エンス専攻 (M)	169,393 [66,120] 166,027 [64,365] (169,393 [66,120]) (166,027 [64,365])	1,629 [168] 1,420 [190] (1,629 [168]) (1,420 [190])	17,295 [17,110] 19,357 [19,146] (17,295 [17,110]) (19,357 [19,146])	16,666 [16,633] 18,730 [18,669] (16,666 [16,633]) (18,730 [18,669])	12,993 12,916 (12,993) (12,916)	86 84 (86) (84)		
	計	169,393 [66,120] 166,027 [64,365] (169,393 [66,120]) (166,027 [64,365])	1,629 [168] 1,420 [190] (1,629 [168]) (1,420 [190])	17,295 [17,110] 19,357 [19,146] (17,295 [17,110]) (19,357 [19,146])	16,666 [16,633] 18,730 [18,669] (16,666 [16,633]) (18,730 [18,669])	12,993 12,916 (12,993) (12,916)	86 84 (86) (84)		
(5) 経費の見積り及び維持方法の概要	経費の見積り	区 分	開設年度	完成年度	区 分	開設前年度	開設年度	完成年度	研究科単位での算出不能なため、学部との合計 図書購入費には電子ジャーナル・データベースの整備費(運用コスト費を含む)を含む。
		教員1人当たり研究費等	511千円 447千円	511千円 447千円	図書購入費	0千円	432千円	432千円	
		共同研究費等	1,607千円 1,548千円	1,148千円 1,333千円	設備購入費	0千円	0千円	0千円	
	学生1人当り納付金	第1年次	第2年次	第3年次	第4年次	第5年次	第6年次	研究費等について、実績額及び見込額の見直しに基づく変更(7)	
		1,117千円	847千円	一千円	一千円	一千円	一千円		
学生納付金以外の維持方法の概要		手数料、私立大学等経常費補助金及び資産運用収入等							

- (注)・設置時の計画を、申請書の様式第2号(その1の2)に準じて作成してください。(複数のキャンパスに分かれている場合、複数の様式に分ける必要はありません。なお、「(1)校地等」及び「(2)校舎」は大学全体の数字を、その他の項目はA C対象学部等の数値を記入してください。)
- ・「(4)図書・設備」については、上段に完成年度の予定数値を、下段には報告年度の5月1日現在の数値を記入してください。
 - ・昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更のあったものについては、変更部分を赤字で見え消し修正するとともに、その理由及び報告年度「(6)」を「備考」に赤字で記入してください。
なお、昨年度の報告において赤字で見え消した部分については、見え消しのまま黒字にしてください。
 - ・校舎等建物の計画の変更(校舎の総面積の減少、建築計画の遅延)がある場合には、「建築等設置計画変更書」を併せて提出してください。
 - ・国立大学については「(5)経費の見積り及び維持方法の概要」は記載不要です。

4 既設大学等の状況

大学の名称	東北学院大学										収容定員充足率0.7倍以下の学科数	0	収容定員充足率1.15倍以上の学科数	0
既設学部等の名称	修業年限	入学定員	編入定員	収容定員	学位又は称号	収容定員充足率	収容定員充足率(控除後)	定員変更年度(AC期間の学科のみ)	開設年度	所在地	備考			
	年	人	年次人	人		倍	倍	年度	年度					
文学部	4	450	3年次5	1810	-	1.07	1.04	-	昭和39	-				
英文学科	4	150	3年次3	606	学士(文学)	1.09	1.05	-	昭和39	宮城県仙台市青葉区土樋一丁目3番1号 宮城県仙台市若林区清水小路3番1号	令和5年度入学生より入学定員変更(180→150) 編入学定員変更(2年次△6 3年次△9)			
総合人文学科	4	60	3年次1	242	学士(文学)	1.13	1.07	-	平成23	同上	令和5年度入学生より入学定員変更(50→60) 編入学定員変更(3年次△1)			
歴史学科	4	170	3年次1	682	学士(文学)	1.03	1.01	-	平成17	同上	編入学定員変更(2年次△2 3年次△2)			
教育学科	4	70	-	280	学士(教育学)	1.06	1.05	-	平成30	同上	令和5年度入学生より入学定員変更(50→70)			
経済学部	4	430	-	1720	-	1.07	1.03	-	昭和39	-				
経済学科	4	430	-	1720	学士(経済学)	1.07	1.03	-	昭和39	宮城県仙台市青葉区土樋一丁目3番1号 宮城県仙台市若林区清水小路3番1号	令和5年度入学生より入学定員変更(440→430) 編入学定員変更(2年次△6 3年次△9)			
共生社会経済学科	4	-	-	-	学士(経済学)	-	-	-	平成21	同上	令和5年度入学生より学生募集停止			
経営学部	4	341	3年次2	1368	-	1.04	1.01	-	平成21	-				
経営学科	4	341	3年次2	1368	学士(経営学)	1.04	1.01	-	平成21	宮城県仙台市青葉区土樋一丁目3番1号 宮城県仙台市若林区清水小路3番1号	編入学定員変更(2年次△6 3年次△6)			
法学部	4	355	-	1420	-	1.06	1.04	-	昭和40	-				
法律学科	4	355	-	1420	学士(法学)	1.06	1.04	-	昭和40	宮城県仙台市青葉区土樋一丁目3番1号 宮城県仙台市若林区清水小路3番1号	令和5年度入学生より入学定員変更(358→355) 編入学定員変更(2年次△4 3年次△6)			
工学部	4	360	-	1440	-	1.03	1.00	-	昭和37	-				
機械知能工学科	4	115	-	460	学士(工学)	1.03	1.00	-	平成18	宮城県仙台市青葉区土樋一丁目3番1号 宮城県仙台市若林区清水小路3番1号	令和5年度入学生より入学定員変更(110→115) 編入学定員変更(3年次△6)			
電気電子工学科	4	130	-	520	学士(工学)	1.03	1.01	-	平成29	同上	令和5年度入学生より入学定員変更(110→130) 編入学定員変更(3年次△6)			
環境建設工学科	4	115	-	460	学士(工学)	1.02	1.00	-	平成18	同上	令和5年度入学生より入学定員変更(110→115) 編入学定員変更(3年次△5)			
情報基盤工学科	4	-	-	-	学士(工学)	-	-	-	平成29	同上	令和5年度入学生より学生募集停止			
教養学部	4	-	-	-	-	-	-	-	平成1	-				
人間科学科	4	-	-	-	学士(教養学)	-	-	-	平成17	宮城県仙台市青葉区土樋一丁目3番1号 宮城県仙台市若林区清水小路3番1号	令和5年度入学生より学生募集停止			
言語文化学科	4	-	-	-	学士(教養学)	-	-	-	平成17	同上	令和5年度入学生より学生募集停止			
情報科学科	4	-	-	-	学士(教養学)	-	-	-	平成17	同上	令和5年度入学生より学生募集停止			
地域構想学科	4	-	-	-	学士(教養学)	-	-	-	平成17	同上	令和5年度入学生より学生募集停止			
地域総合学部		295	-	1180	-	1.05	1.04	-	令和5	-				
地域コミュニティ学科	4	150	-	600	学士(地域学)	1.04	1.04	-	令和5	宮城県仙台市青葉区土樋一丁目3番1号 宮城県仙台市若林区清水小路3番1号				
政策デザイン学科	4	145	-	580	学士(政策学)	1.05	1.04	-	令和5	同上				
情報学部	4	190	-	760	-	1.06	1.05	-	令和5	-				

データサイエンス学科	4	190	-	760	学士 (情報学)	1.06	1.05	-	令和5	宮城県仙台市青葉区土樋 一丁目3番1号 宮城県仙台市若林区清水 小路3番1号
人間科学部	4	165	-	660	-	1.09	1.09	-	令和5	-
心理行動科学科	4	165	-	660	学士 (人間科学)	1.09	1.09	-	令和5	宮城県仙台市青葉区土樋 一丁目3番1号 宮城県仙台市若林区清水 小路3番1号
国際学部	4	130	-	520	-	1.03	1.02	-	令和5	-
国際教養学科	4	130	-	520	学士 (国際学)	1.03	1.02	-	令和5	宮城県仙台市青葉区土樋 一丁目3番1号 宮城県仙台市若林区清水 小路3番1号
大学全体	4	2716	3年次 7	10878	-	-	-	-	-	-

(注)・本調査の対象となっている大学、短期大学及び高等専門学校（以下「大学等」という。）について、既に設置している学部等（短期大学、高等専門学校にあっては学科等）の報告年度の5月1日現在の状況を記入してください。（大学院、専攻科及び別科を除く）

なお、本調査の対象となっている大学等の設置者が設置している他の大学等の状況については、記入する必要はありません。

・記載項目以外、保護をかけています。不要な行は、「非表示」設定としてください。また、記載する必要がない学校種の記載欄については、

「入学定員超過率」及び「収容定員充足率」が0.7倍以下又は1.15倍以上の学科数を記入する項目を「-」とした上で、「非表示」設定としてください。

・学部の学科等、「入学定員を定めている組織」ごとに全ての組織を記入してください。

※「入学定員を定めている組織」には、課程認定等によりコース・専攻に入学定員を定めている場合を含めます。

履修上の区分としてコース・専攻を設けている場合は含めません。

・本年度A Cの対象となる学部等については、必ず下線を引いてください。

・「収容定員充足率」には、報告年度における5月1日現在の収容定員数に対する学生数の割合を記入してください。

開設後、完成年度を迎えていない学科等については、開設年度から報告年度までの報告年度における5月1日現在の収容定員数に対する学生数の割合を記載してください。

算出に当たっては、「大学の設置等に係る提出書類の作成の手引（令和8年度開設用）IV.33収容定員の充足状況」をご確認ください。

・「収容定員充足率（控除後）」には、「収容定員充足率」が1.00倍を超える場合、「大学、短期大学及び高等専門学校の設置等に係る認可の基準」

第1条第2項により修業年限超過者を控除した場合及び附則第2項及び第4項を適用した場合の控除及び適用後の「収容定員充足率」を記入してください。

なお、「収容定員充足率」が1.00倍以下の場合や、1.00倍を超える場合であっても上記の控除及び適用がない場合には、「-」としてください。

・「収容定員充足率（控除後含む）」は、小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで記入してください。

また、0.7倍以下又は1.15倍以上の学科については、必ず太字にしてください。当該設定は、学科のみとし、学部及び専攻を太字にする必要はありません。

・「備考」の欄については、学年進行中の入学定員の増減や学生募集停止など、収容定員に影響のある情報を記入してください。

・「所在地」及び「備考」欄については、セルの結合ではなく、書式設定より設定の上、文字サイズ変更を行ってください。

詳しくは、本シート右に記載のコメント機能で操作方法を案内していますのでご参照ください。

5 教育研究実施組織の状況

<経済学研究科 経済データサイエンス専攻(修士課程)>

(1) -① 担当教員表

【認可時又は届出時】

【令和7年度】

専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月> 保有学位等	専任区分	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月> 保有学位等
		担当授業科目名			担当授業科目名
専	教授 (研究科長)	篠崎 剛 (46) <令和7年4月> 博士(経済学)	専	教授 (研究科長)	篠崎 剛 (46) <令和7年4月> 博士(経済学)
		国際経済論特論Ⅰ 国際経済論特論Ⅱ 国際経済論演習 特定テーマ研究			国際経済論特論Ⅰ 国際経済論特論Ⅱ 国際経済論演習 特定テーマ研究
専	教授 (専攻主任)	アレイ ウィルソン (58) <令和7年4月> 博士(経済学)	専	教授 (専攻主任)	アレイ ウィルソン (58) <令和7年4月> 博士(経済学)
		経済学特論 ミクロ経済学特論Ⅰ ミクロ経済学特論Ⅱ ミクロ経済学演習 特定テーマ研究			経済学特論 ミクロ経済学特論Ⅰ ミクロ経済学特論Ⅱ ミクロ経済学演習 特定テーマ研究
専	教授	倉田 洋 (50) <令和7年4月> 博士(経済学)	専	教授	倉田 洋 (50) <令和7年4月> 博士(経済学)
		産業組織論特論Ⅰ 産業組織論特論Ⅱ 産業組織論演習 特定テーマ研究			産業組織論特論Ⅰ 産業組織論特論Ⅱ 産業組織論演習 特定テーマ研究
専	教授	杉浦 茂樹 (56) <令和7年4月> 博士(情報科学)	専	教授	杉浦 茂樹 (56) <令和7年4月> 博士(情報科学)
		メディア・コミュニケーション特論 メディア・コミュニケーション演習 特定テーマ研究			メディア・コミュニケーション特論 メディア・コミュニケーション演習 特定テーマ研究
専	教授	武田 敦志 (47) <令和7年4月> 博士(情報科学)	専	教授	武田 敦志 (47) <令和7年4月> 博士(情報科学)
		データサイエンス特論※ 人工知能特論 アルゴリズム特論 人工知能演習 特定テーマ研究			データサイエンス特論※ 人工知能特論 アルゴリズム特論 人工知能演習 特定テーマ研究
専	教授	舟島 義人 (40) <令和7年4月> 博士(経済学)	専	教授	舟島 義人 (40) <令和7年4月> 博士(経済学)
		計量経済学特論Ⅰ 計量経済学特論Ⅱ 計量経済学演習 特定テーマ研究			計量経済学特論Ⅰ 計量経済学特論Ⅱ 計量経済学演習 特定テーマ研究
専	教授	若林 裕之 (66) <令和7年4月> 博士(工学)	専	教授	若林 裕之 (66) <令和7年4月> 博士(工学)
		データサイエンス特論※ プログラミング特論 ネットワーク特論 情報システム特論 情報システム演習 特定テーマ研究			データサイエンス特論※ プログラミング特論 ネットワーク特論 情報システム特論 情報システム演習 特定テーマ研究
専	准教授	板 明果 (51) <令和7年4月> 博士(経済学)	専	准教授	板 明果 (51) <令和7年4月> 博士(経済学)
		産業連関分析特論Ⅰ 産業連関分析特論Ⅱ 産業連関分析演習 特定テーマ研究			産業連関分析特論Ⅰ 産業連関分析特論Ⅱ 産業連関分析演習 特定テーマ研究
専	准教授	松前 龍宜 (50) <令和7年4月> 博士(経済学)	専	准教授	松前 龍宜 (50) <令和7年4月> 博士(経済学)
		モデル・シミュレーション特論Ⅰ モデル・シミュレーション特論Ⅱ モデル・シミュレーション演習 特定テーマ研究			モデル・シミュレーション特論Ⅰ モデル・シミュレーション特論Ⅱ モデル・シミュレーション演習 特定テーマ研究
その他	教授	伊藤 健宏 (51) <令和7年4月> 博士(経済学)	その他	教授	伊藤 健宏 (51) <令和7年4月> 博士(経済学)
		マクロ経済学特論Ⅰ マクロ経済学特論Ⅱ			マクロ経済学特論Ⅰ マクロ経済学特論Ⅱ

その他	教授	神林 博史 (53) <令和7年4月> 博士(文学)	その他	教授	神林 博史 (53) <令和7年4月> 博士(文学)
		社会統計学特論			社会統計学特論
その他	教授	菅原 研 (56) <令和7年4月> 博士(情報科学)	その他	教授	菅原 研 (56) <令和7年4月> 博士(情報科学)
		複雑系の科学			複雑系の科学
その他	教授	鈴木 努 (50) <令和7年4月> 博士(社会学)	その他	教授	鈴木 努 (50) <令和7年4月> 博士(社会学)
		社会調査法特論 社会調査法演習			社会調査法特論 社会調査法演習
その他	教授	松本(半田) 章代 (50) <令和7年4月> 博士(情報学)	その他	教授	松本(半田) 章代 (50) <令和7年4月> 博士(情報学)
		メディア情報処理特論			メディア情報処理特論
その他	准教授	岩本 菜々 (37) <令和7年4月> 博士(商学)	その他	准教授	岩本 菜々 (37) <令和7年4月> 博士(商学)
		経済統計学特論Ⅰ 経済統計学特論Ⅱ			経済統計学特論Ⅰ 経済統計学特論Ⅱ
その他	准教授	高橋 秀幸 (47) <令和7年4月> 博士(情報科学)	その他	准教授	高橋 秀幸 (47) <令和7年4月> 博士(情報科学)
		データベース特論			データベース特論

(注)・報告年度の5月1日現在の情報を記入してください。(過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。)

- ・認可申請書又は設置届出書の様式第3号(その2の1)(その2の2)(その2の3)に準じて作成してください。
なお、設置認可時又は届出時、改正前大学設置基準等(令和4年10月1日施行前)に基づき、対象学部等を設置している場合、改正後大学設置基準等(令和4年10月1日施行)の適用以前については、改正前様式第3号(その2の1)に準じて作成してください。
- ・各欄の作成方法は「大学の設置等に係る提出書類作成の手引」の「教員名簿」を確認してください。
- ・「認可時又は届出時」には設置認可時又は届出時の教員全て(基幹教員(大学院の研究科又は研究科の専攻の場合は「専任教員」)以外の教員(助手を除く)(改正後大学設置基準等の適用以前は兼任、兼任教員)を含む)の上で、各年度については、**認可時又は届出時から変更となっている箇所は赤字**としてください。
- ・年齢は、**それぞれの年度の5月1日時点の満年齢**を記入してください。
- ・記載は、設置認可時又は届出時における「大学の設置等に係る提出書類作成の手引」の「教員名簿」に記載されている「教員区分」(改正後大学設置基準等の適用以前は「専任教員区分」)の順に記入してください。
- ・改正後大学設置基準等(令和4年10月1日施行)の適用以降については、主要授業科目にあたる「担当授業科目名」に下線を引いてください。(大学院、高等専門学校は除く)
- ・教員がバティカル等で不在の期間がある場合、その期間(年月日)を上段「学位」の下へ記入してください。
- ・不要な年度(令和6年度開設であれば令和5年度以前)の表は適宜削除してください。
- ・指定規則の改正により、新旧カリキュラムを並行して実施している場合は、「担当授業科目名」の上段に変更後のカリキュラム(新カリキュラム)の授業科目名を記入するとともに、下段に変更前のカリキュラム(旧カリキュラム)の授業科目名

(1) ②担当教員表に関する変更内容

【令和7年度】

特になし。

(注) 変更内容を簡条書きで記入してください。変更がない年度は「特になし。」と記入してください。

- ・ **認可で設置された学部等の基幹（専任）教員を変更する場合は**、当該基幹（専任）教員が授業を開始する前に必ず「基幹（専任）教員採用等設置計画変更書」を提出し、大学設置・学校法人審議会による教員資格審査（A C教員審査）を受けてください。

原則としてA C教員審査を受けずに基幹（専任）教員として授業等を担当することは出来ません。

なお、改正前大学設置基準等に基づいて認可を受けて設置された学部等が、改正後大学設置基準等への適用のため、大学が基幹教員の要件を満たすと判断した

「専任教員」を「基幹教員」とする場合は、A C教員審査を受審する必要はない扱いとしています。（改正後大学設置基準等の適用にあたり、

「基幹教員」の担当授業科目を追加する場合、「基幹教員」の担当授業科目の内容を変更するなど、A C教員審査の受審を求めていた事由が発生する場合は、A C教員審査を受審する必要があります。

- ・ A C教員審査の結果、「可」の教員判定を受けている場合は「〇年〇月教員審査済」と記入してください。

なお、設置認可審査時に教員審査省略となっている場合は、「教員審査省略」と記入してください。

- ・ 不要な年度（令和6年度開設であれば令和5年度以前）の表は適宜削除してください。

(2) 専任教員数等

(2) - ① 設置基準上の必要専任教員数

完成年度時における 設置基準上の必要研究 指導教員数	うち、完成年度時に おける設置基準上の 必要教授数	完成年度時における 設置基準上の必要研究 指導補助教員数
5	4	4
名	名	名

(注)・大学院に専攻ごとに置くものとする教員の数について定める件（平成十一年九月十四日文部省告示第百七十五号）により算出される教員数を記入してください。

(2) - ② 専任教員等数【大学院】

設置時の計画						現在（報告時）の状況					
教授	准教授	講師	助教	計 (A)	助手 (A')	教授	准教授	講師	助教	計 (B)	助手 (B')
7	2	0	0	9	0	7	2	0	0	9	0
(7)	(2)	(0)	(0)	(9)	(0)						
研究 指導 教員 数			研究指導補助 教員数	講義のみ担当 の教員数	/	研究 指導 教員 数			研究指導補助 教員数	講義のみ担当 の教員数	/
うち教 授数				うち教 授数							
9	7	0	0	9		7	0	0			
(9)	(7)	(0)	(0)								
現在（報告時）の完成年度時の状況						現在（報告時）の完成年度時の計画					
教授	准教授	講師	助教	計 (C)	助手 (C')	教授	准教授	講師	助教	計 (D)	助手 (D')
7	2	0	0	9	0	7	2	0	0	9	0
[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]
研究 指導 教員 数			研究指導補助 教員数	講義のみ担当 の教員数	/	研究 指導 教員 数			研究指導補助 教員数	講義のみ担当 の教員数	/
うち教 授数				うち教 授数							
9	7	0	0	9		7	0	0			
[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]

(注)・「設置時の計画」には、設置時に予定されていた完成年度時の人数を記入するとともに、() 内に開設時の状況を記入してください。
 ・「現在（報告時）の状況」には、報告年度の5月1日の教員数（実人数）を記入してください。
 ・「現在（報告時）の完成年度時の状況」には、認可で設置された学部等の場合は、「現在（報告時）の状況」に記入した数字に、
 教員審査を要審済みであり、完成年度までに就任する教員数を加えた数を、届出で設置された学部等の場合は、
 「現在（報告時）の状況」に記入した数字に、完成年度までに就任することが決定している教員数を加えた数を記入するとともに、
 [] 内に設置時の計画との増減数を記入してください。（記入例：1名減の場合：△1）
 ・「現在（報告時）の完成年度時の計画」には、予定されている完成年度時の人数を記入するとともに、
 [] 内に設置時の計画との増減数を記入してください。（記入例：1名減の場合：△1）

(2) - ③ 年齢構成

年齢構成		
定年規定の定める 定年年齢（歳）	報告時（上記 (B)）の教員の うち、定年を延長 して採用している 教員数	完成年度時（上記 (C)）の教員 うち、定年を延長し て採用する教員数
教授：67 その他：65	0	0
歳	名	名

(注)・「年齢構成」には、当該学部における教員の定年に関する規定に基づく定年年齢（特例等による定年年齢ではありません）、
 及び、報告年度の5月1日現在、定年に関する規定に基づく特例等により定年を超えて専任教員として採用されている
 教員数及び完成年度時に定年を超えて専任教員として採用する教員数を記入してください。
 ・なお、職位等によって定年年齢が異なる場合には、職位ごとの定年年齢を「定年規定の定める定年年齢」に二段階書きで記入し、
 「定年を延長している教員数」には合算した数を記入してください。

(2) - ④ 設置時の計画に対する教員充足率

$$\frac{\text{現在（報告時）の完成年度時の状況(C)}}{\text{設置時の計画(A)}} = \frac{9}{9} = 100\%$$

(注)・小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

(2) - ⑤ 現在（報告時）の状況における定年を延長している教員構成率

$$\frac{\text{報告時の教員のうち、定年を延長して採用している教員数}}{\text{現在（報告時）の状況(B)}} = \frac{0}{9} = 0\%$$

(注)・小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

(2) - ⑥ 設置時の計画に対する助手充足率

$$\frac{\text{現在（報告時）の完成年度時の状況(C')}}{\text{設置時の計画(A')}} = \frac{0}{0} = -\%$$

(注)・小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

(3) 基幹(専任)教員辞任等の理由

(3)-① 基幹(専任)教員の就任辞退(未就任)の理由及び後任補充状況

番号	職位	基幹(専任)教員氏名	時期	必称・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	就任辞退(未就任)の理由			
-	-	-	-	-	-	-	-			
-	-	-	-	-	-	-	-			
合計(D)				後任補充状況の集計(E)						
就任を辞退した教員数		担当科目数の合計(a)+(b)+(c)		①の合計数(a)		②の合計数(b)		③の合計数(c)		
0	人	必修	0	科目	必修	0	科目	必修	0	科目
		選択	0	科目	選択	0	科目	選択	0	科目
		自由	0	科目	自由	0	科目	自由	0	科目
		計	0	科目	計	0	科目	計	0	科目

(注)・認可時又は届出時以降、就任を辞退した全ての基幹(専任)教員の就任辞退の理由を具体的に記入してください。

- ・「就任辞退(未就任)」とは、認可又は届出時に就任予定としながら、実際には就任しなかった教員のことです。就任した後に辞任した教員は、以下「(3)-②基幹(専任)教員辞任の理由及び後任補充状況」に記入してください。
- ・昨年度の報告後から今年度の報告時まで基幹(専任)教員が新たに就任を辞退した場合、赤字にて記入するとともに、「就任辞退(未就任)の理由」に就任辞退の理由等及び()書きで報告年度を記入してください。
- ・また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

- ・基幹(専任)教員が担当する(している)場合は「①」
- ・基幹(専任)教員以外の教員(兼任兼任教員)が担当する(している)場合は「②」
- ・後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」

(3)-② 基幹(専任)教員辞任の理由及び後任補充状況

番号	職位	基幹(専任)教員氏名	時期	必称・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	辞任等の理由			
-	-	-	-	-	-	-	-			
-	-	-	-	-	-	-	-			
合計(F)				後任補充状況の集計(G)						
辞任した教員数		担当科目数の合計(a)+(b)+(c)		①の合計数(a)		②の合計数(b)		③の合計数(c)		
0	人	必修	0	科目	必修	0	科目	必修	0	科目
		選択	0	科目	選択	0	科目	選択	0	科目
		自由	0	科目	自由	0	科目	自由	0	科目
		計	0	科目	計	0	科目	計	0	科目

(注)・一度就任した後に、定年による退職以外の理由で辞任した全ての基幹(専任)教員について、記入してください。

- (学年進行中に基幹教員の要件を満たさなくなったことにより、基幹教員でなくなった教員についても記入してください。)
- ・昨年度の報告後から今年度の報告時まで基幹(専任)教員が新たに辞任等した場合、赤字にて記入するとともに、「辞任等の理由」に辞任理由等及び()書きで報告年度を記入してください。
- ・また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

- ・基幹(専任)教員が担当する(している)場合は「①」
- ・基幹(専任)教員以外の教員(兼任兼任教員)が担当する(している)場合は「②」
- ・後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」

(3)-③ 上記(3)-①・(3)-②の合計

合計(D)+(F)		後任補充状況の集計(E)+(G)								
辞任等した教員数	担当科目数の合計(a)+(b)+(c)	①の合計数(a)		②の合計数(b)		③の合計数(c)				
0	人	必修	0	科目	必修	0	科目	必修	0	科目
		選択	0	科目	選択	0	科目	選択	0	科目
		自由	0	科目	自由	0	科目	自由	0	科目
		計	0	科目	計	0	科目	計	0	科目

(3)-④ 設置時の計画に対する教員辞任率

$$\frac{(3)-③合計(D)+(F)}{(2)-②設置時の計画(A)} = \frac{0}{9} = 0\%$$

(注)・小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

(3)-⑤ 令和6年度報告書から、新たに辞任等した基幹(専任)教員等の状況

0人

(注)・(3)-①、(3)-②で赤字で記載した基幹(専任)教員数の合計数を記載してください。

- ・令和7年度開設の学科等の場合、(D)+(F)と同数を記載してください。

(3) 一⑥ 定年により退職した基幹（専任）教員に対する後任補充状況

番号	職位	基幹（専任）教員氏名	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	辞任等の理由			
-	-	-	-	-	-	-			
-	-	-	-	-	-	-			
-	-	-	-	-	-	-			
-	-	-	-	-	-	-			
-	-	-	-	-	-	-			
合計			後任補充状況の集計						
辞任した教員数		担当科目数の合計 (a) + (b) + (c)		①の合計数 (a)		②の合計数 (b)		③の合計数 (c)	
0 人		必修	0 科目	必修	0 科目	必修	0 科目	必修	0 科目
		選択	0 科目	選択	0 科目	選択	0 科目	選択	0 科目
		自由	0 科目	自由	0 科目	自由	0 科目	自由	0 科目
		計	0 科目	計	0 科目	計	0 科目	計	0 科目

- (注)・定年により退職した全ての基幹（専任）教員について、記入してください。
- ・昨年度の報告後から今年度の報告時までに基幹（専任）教員が新たに辞任等した場合、赤字にて記入するとともに、「辞任等の理由」に辞任理由等及び（ ）書きで報告年度を記入してください。
 - ・また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

- | |
|---|
| ・基幹（専任）教員が担当する（している）場合は「①」 |
| ・基幹（専任）教員以外の教員（兼任兼担教員）が担当する（している）場合は「②」 |
| ・後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」 |

(4) 基幹（専任）教員交代に係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

該当なし。

- (注)・上記（3）の基幹（専任）教員辞任等による学生の履修等への影響に関する大学の所見、学生への周知方法、今後の方針などを可能な限り具体的に記入してください。

6 附帯事項等に対する履行状況等

区分	附帯事項等	履行状況	今後の実施計画	
届出時 (令和6年)	二以上の校地において教育を行うことから、学生及び教員の教育研究等に支障のないよう留意すること。また、学生の課外活動等にも配慮すること。	【届出】 遵守事項 経済データサイエンス専攻における教育研究活動は土樋・五橋キャンパスにおいて実施している。校地間の移動時間は約5分と徒歩圏内であり、かつ、講義間の休憩時間は15分設けている。また、校地間を結ぶ連絡通路を整備し、スムーズに移動できる動線を確保している。これらの配慮により、教育研究活動に支障を来すことなく運営できている。 また、大学院学生が参加している実態はないが、土樋・五橋キャンパスから主に課外活動で使用する泉キャンパスへの移動時間は約30～45分程度であり、大きな支障はないと判断している。(7)	履行中	

(注)・「認可時」には、認可時または届出時に付された附帯事項（学校法人の寄附行為又は寄附行為変更の認可の申請に係る附帯事項を除く。以下同様。）と、それに対する履行状況等について、具体的に記入してください。

- ・認可時または届出時に付された附帯事項に対する履行状況等の記載に当たっては、以下のとおり記載してください。

【令和6年度報告書から記載内容に変更がある場合】

令和6年度報告書の記載内容を転記し文末に「(6)」と記載した上で、変更後の「履行状況」及び「今後の実施計画」を記載し文末に「(7)」と記載してください。

【令和6年度報告書から記載内容に変更がない場合】

令和6年度報告書の記載内容を転記し文末に「(6) (7)」と記載してください。

【令和7年度から新たに調査対象となった学科等又は令和6年度設置計画履行状況調査で付された指摘の場合】

「履行状況」及び「今後の実施計画」を記載し文末に「(7)」と記載してください。

- ・「設置計画履行状況調査結果」には、当該年度の調査の結果、**当該大学に付された指摘を全て記入するとともに、付された指摘に対する履行状況等について、具体的かつ明確に記入**してください。その履行状況等の参考や根拠となる資料があれば、添付してください。
- ・「履行状況」では、履行中であれば「履行中」、履行が完了していれば「履行済」を選択してください。
- ・該当がない場合には、「附帯事項等」の部分に「該当なし」と記入してください。
- ・「設置計画履行状況調査結果」には、当該調査の実施年度の年を記入してください。

7 その他全般的事項

<経済学研究科 経済データサイエンス専攻（修士課程）>

(1) 設置計画変更事項等

設置時の計画	変更内容・状況、今後の見通しなど
<p>東北学院大学大学院学則 ※修正箇所抜粋 (修士論文) 第15条の2 前期課程又は修士課程の学位論文は、広い視野に立った精深な学識及び専攻分野における研究能力を証左するに足るものでなければならない。</p> <p>2 全項の学位論文は、在学期間中に提出させ、その審査を終了するものとする。</p> <p>別表1</p> <p>I 大学院全体</p> <p>2 教育目標</p> <p>(1) 専攻分野の諸問題に関する幅広い視点及び基礎知識を身につける。</p> <p>(2) 専攻分野に関する高度な専門知識を有し、専攻分野の諸問題について理論的、実証的に分析し、その結果を社会貢献に活かす。</p> <p>(3) 専攻分野に関する研究課題について、専門知識を活用して課題解決策を提案し、その思考方法と研究成果を公表する。</p> <p>III 経済学研究科</p> <p>2 教育目標</p> <p>経済学研究科は、経済・社会の諸問題に関する多角的な視点及び基本的な知識と、経済学に関する高度で専門的な知識を有し、課題解決策を提案することによって、社会に貢献できる能力を身につける。その知識を活用して得られた研究成果を公表し、専門的で学術的価値のある知見を得る。</p>	<p>東北学院大学大学院学則 ※修正箇所抜粋 (修士論文及びリサーチペーパー)</p> <p>第15条の2 前期課程又は修士課程の学位論文（経済データサイエンス専攻及び法律学専攻法学専修コース（一般）においては修士論文に代わるものとしてリサーチペーパーとする。以下別表2（第12条関係）において同じ。）は、広い視野に立った精深な学識及び専攻分野における研究能力を証左するに足るものでなければならない。</p> <p>2 全項の学位論文又はリサーチペーパーは、在学期間中に提出させ、その審査を終了するものとする。</p> <p>別表1</p> <p>I 大学院全体</p> <p>2 教育目標</p> <p>(1) 幅広い視点と隣人愛を身につける。</p> <p>(2) 専攻分野の諸問題に関する幅広い視点及び基礎知識を身につける。</p> <p>(3) 専攻分野に関する高度な専門知識を有し、専攻分野の諸問題について理論的、実証的に分析し、その結果を社会貢献に活かす。</p> <p>(4) 専攻分野に関する研究課題について、専門知識を活用して課題解決策を提案し、その思考方法と研究成果を公表する。</p> <p>III 経済学研究科</p> <p>2 教育目標</p> <p>経済学研究科は、理念・目的に示した人材を養成するために、次の事項を達成することを目標とする。</p> <p>(1) 経済・社会の諸問題に関して多角的かつ専門的な知識を有する。</p> <p>(2) 経済・社会の課題を解決する政策を提案できる能力を有する。</p> <p>(3) 学術研究の成果を専門家として発表できる力を有する。</p>

(注)・ 1～6の項目に記入した事項以外で、設置時の計画より変更のあったもの（未実施を含む。）及び法令適合性に関して生じた留意すべき事項について記入してください。

(2) 教員の資質の維持向上の方策（FD・SD活動含む）

<p>① 実施体制</p> <p>a 委員会の設置状況</p> <p>本学のFD活動については、全学的な組織である「東北学院大学FD推進委員会」を設置し、平成16年より授業内容・方法に関する各学部・学科の現状報告がなされている。それを受けて、全学FD講演会及びFD研修会を開催し、平成17年からはそれらの活動概要をまとめた『FDニュース』を年2回発行している（資料1「東北学院大学FD推進委員会規程」）。各学部及び各研究科においてもFD活動を実施しており、東北学院大学FD推進委員会は同委員会規程第3条第1項第1号及び第2号に従い、各学部及び各研究科におけるFDへの取組状況を聴取するとともに、FDに関する情報を各学部及び各研究科に提供してFD活動を推進している。また、全ての専任教員を対象とした全学教員会議（年2回）においてもFD研修に関わる報告や講演等が実施されている。</p> <p>本学のSD活動については、教員・職員を対象として実施している。全教職員に向けた研修の機会を設け、教職協働に基づく研修テーマの設定により、必要な知識及び技能を習得させ、その能力及び資質を向上させるなど、必要な取組を行っている。</p> <p>b 委員会の開催状況（教員の参加状況含む）</p> <p>東北学院大学FD推進委員会については、令和6年度も規程に従って、同委員会を開催し、FD研修会の内容、開催時期等を審議した。同委員会は、副学長、各学部・研究科から1名ずつ選出された教員、高等教育開発室長、高等教育開発室副室長、教育総合研究所長、学務部長によって構成されている。</p> <p>SD活動については学校法人東北学院人事会議に人事部人事課がSD活動の企画案を諮り、承認を受けて実施する。同会議は原則、毎週開催され、副学長（総務担当）が委員として出席している。</p> <p>c 委員会の審議事項等</p>
--

FD推進委員会では規程に従い、以下の事項を審議・検討し、その実施にあたっている。

- (1) 各学部・学科、各研究科・専攻におけるFDへの取り組み状況を相互に報告し、意見を交換すること。
- (2) FDに関する情報を収集して分析し、情報及び分析によって得られた知見を、各学部・学科、各研究科・専攻、個々の教員等に提供すること。
- (3) FDに関する講演会、研修会等を企画・実施すること。

SDについては、学校法人東北学院法人事務組織規程第4条（人事部の事務分掌）第2項第1号「イ職員の研修計画及び実施に関すること。」に従い、研修が実施されている。

② 実施状況

a 実施内容

- ・新任教員FD研修会を令和6年4月4日及び5日に開催した。
日時：令和6年4月4日（木）、5日（金）9:30-12:00
場所：土樋キャンパス5号館第1・第2会議室、五橋キャンパス講義棟3階L307教室
主催：東北学院大学FD推進委員会
内容：本学の教育方針とカリキュラム構成、授業運営に関する諸連絡、学修eポートフォリオ、科研費申請、学生指導上の留意点、学習支援システム、意見交換他
- ・令和6年4月11日開催の全学教員会議においてFDに関する内容を扱った。
日時：令和6年4月11日（木）15:30-17:00
場所：五橋キャンパス押川記念館押川記念ホール
主催：東北学院大学学務部教務課
内容：TG Grand Vision 150第II期中期計画2023年度実行計画の重点項目総括、今年度の大学運営に関する重点項目、基幹教員制度の概要、今年度の授業運営他
- ・令和6年度は全学FD研修会・講演会を2回行った。新任教員対象のFD座談会も9月に実施した。
【令和6年度の取り組み状況】
- ・第32回FD研修会・講演会
日時：令和6年8月6日（火）15:00-17:00
場所：五橋キャンパス押川記念館押川記念ホール
主催：FD推進委員会・学務部学修支援課
内容：講演「いまなぜリベラルアーツなのかーAI、レジリエンス、生きる意味ー」（上田紀行東海学園大学特命副学長・卓越教授、東京工業大学特命教授）
- ・第33回FD研修会・講演会
日時：令和6年12月5日（木）15:30-17:30
場所：土樋キャンパス8号館ホール842教室
主催：FD推進委員会・学務部学修支援課
内容：講演「障害のある学生への修学支援ー合理的配慮や授業での支援についての再確認」（筑波大学ヒューマンエンパワメント推進局船越高樹准教授）
報告「次期教学系システムについて」（福島翔太教務課係長・熊谷正朗学務部副部长）
「来年度のシラバス作成について」（学務部長平野幹雄教授）
- ・新任教員FD座談会
日時：令和6年9月17日（火）13:00-14:45
場所：土樋キャンパス8号館第3・4会議室
主催：FD推進委員会・学務部学修支援課
内容：私大連主催新任教員研修FDワークショップ参加報告、前期授業の振り返り・情報交換
- ・東北学院教職員研修
日時：令和6年8月30日（金）9:00-12:00
場所：土樋キャンパス8号館ホール
主催：学校法人東北学院人事部人事課
内容：講演「大学におけるDX推進について」（藤本一之東北大学情報部デジタル変革推進課長）
「TG Grand Vision 150 第II期中期計画」KGIに基づく中間検証結果の報告」（庶務部企画課）
- ・全学SD研修会
日時：令和7年3月12日（水）10:00-11:30
場所：土樋キャンパス8号館ホール
主催：学校法人東北学院人事部人事課
内容：講演「キャンパス・ハラスメントの防止策」（弁護士法人三島法律事務所弁護士佐藤康浩氏）
- ・経済学研究科FD研修会
日時：令和7年2月12日（水）
場所：土樋キャンパス8号館第2会議室
主催：経済学研究科
内容：「1. 経済データサイエンス専攻設置に向けた今年度の施策説明とその成果 2. 経済学専攻の志願者を増やす方策についての検討」（篠崎剛経済研究科長）
- b 実施方法
- ・令和6年度のFD・SD研修会はすべて対面で行った。講演等については出席できなかった教職員のため動画を録画し、後日視聴する機会を作った。
- c 開催状況（教員の参加状況含む）

- ・令和6年4月4日、5日開催の新任教員FD研修会には令和6年度新任教員19名が参加した。質疑応答では主に授業運営に関する質問が活発に出された。
- ・令和6年4月11日開催の全学教員会議は新任教員も含め、253名の教員が押川記念館押川記念ホールに一堂に会して実施された。質疑応答においては授業運営に関する質問が多く出された。
- ・令和6年8月6日開催の全学FD研修会には、対面で148名、動画視聴101名、計249名の教職員が参加し、教養教育に関して学んだ。
- ・令和6年8月30日開催の東北学院教職員研修会には対面で418名の参加あり、DX推進について学んだ。
- ・令和6年9月17日開催の新任教員FD座談会には新任教員13名が参加し、前期の振り返りと情報交換を行った。
- ・令和6年12月5日開催の全学FD研修会には、対面で142名、動画視聴97名、計239名の教職員が参加した。学修支援に関する研修を行った。
- ・令和7年3月12日開催のSD研修会には対面で215名の教職員の参加があり、ハラスメント対策について学んだ。
- ・研究科のFD研修会の参加者は、経済学研究科15名であった。

d 実施結果を踏まえた授業改善への取組状況

全学教員会議及び新任教員FD研修会では学務部長が授業運営方法について詳しい説明を行った。4月12日から始まった授業において、FD研修で共有された情報をもとに各教員が授業改善に取り組んでいる。学部・研究科のFD研修会では授業運営に関する具体的な意見交換及び情報共有が行われている。

③ 学生に対する授業評価アンケートの実施状況

a 実施の有無及び実施時期

授業評価に関する全学組織として「授業改善のための学生アンケート」実施委員会が設置されており、授業改善のための学生アンケート実施手順に従って、教員区分の別なく「授業改善のための学生アンケート」を実施している。その目的は授業改善にあり、授業に対する学生からの声に基づいて担当教員が自らの授業をより良いものにするためである。「授業改善のための学生アンケート」は、全ての講義科目について、原則として各学期の授業の最終週ないしその前週に実施されている。本研究科においては今年度より実施していく予定である。

b 教員や学生への公開状況、方法等

「授業改善のための学生アンケート」実施委員会は、アンケートの実施状況及びその評価結果をとりまとめた『「授業改善のための学生アンケート」結果報告書』として大学ホームページに公開している。本研究科の令和7年度開講の授業についても同様の対応を行う予定である。

(注)・「① a 委員会の設置状況」には、関係規程等を転載又は添付すること。

「②実施状況」には、実施されている取組を全て記載すること。(記入例参照)

(3) 教育課程連携協議会に関する事項

※専門職大学、専門職短期大学、専門職学科、専門職大学院以外は「該当なし」と記入ください。

① 体制

a 委員会の設置状況

該当なし

b 委員会の開催状況（回数や開催日など）

該当なし

c 委員会の審議事項等

該当なし

d その他

該当なし

② 審議状況

a 審議した内容

該当なし

b 教育課程連携協議会が審議した内容を踏まえた大学での教育課程への見直し状況

該当なし

c 教育課程連携協議会が審議した内容を踏まえた大学での教育課程への反映状況

該当なし

(4) 自己点検・評価等に関する事項

① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見

本専攻の設置の趣旨である「経済学によって社会経済に関する経済主体の行動原理を理解しつつ、データサイエンスを駆使できる人材を育成し、地域社会へのさらなる貢献を行う」ため以下の取り組みを行った。

1. 入学者数の確保

経済学研究科のホームページ、パンフレットの配布、官公庁訪問を通して、本専攻の趣旨説明を行い、地域に貢献する人材の育成と地域の経済分析を経済学とデータサイエンスの知識を融合することを目的に行うことを説明した結果、入学定員4名に対して、入学者数は5名となった。引き続き入学者を確保できるように大学院入試説明会やパンフレット等で積極的に広報活動を行っていく。

2. 初年次教育

修士課程において、研究基礎として「経済学特論」と「データサイエンス特論」を必修科目として配置している。また、研究科講義科目として経済学系科目とデータサイエンス系科目と演習にて、経済学とデータサイエンスの基礎から応用までを学んでいる。これは次年度の特定テーマ研究を実施するために必要な知識であり、より実践的な論文であるリサーチペーパーが各基礎となる。

3. 地域分析

地域社会への貢献のため、経済学とデータサイエンスを統合した分析を行うために、複数の地方自治体と協定を締結することとなっている。研究者の有する知識と現場の経験を合わせることでより実践的で地域の課題を解決する方法に取り組み始めている。

以上のことから、設置の趣旨・目的に関して、令和7年5月1日時点としては当初の計画を概ね遂行することができていると考える。

② 自己点検・評価報告書

東北学院大学における点検・評価は、平成4年に制定された「東北学院大学点検・評価に関する規程」に基づき3年を1期のサイクルとして毎年度実施し、認証評価の年を除く3年ごとに点検・評価報告書を作成することとしている。本学は2024（令和6）年度に認証評価の受審を予定していたため、本学科も含めた全学的観点に基づく自己点検・評価報告書を2024（令和6）年度は作成していないが、2023（令和5）年度版は公表済みである。

a 公表（予定）時期

2023（令和5）年度版の自己点検・評価報告書は令和6年4月に公表済みである。

b 公表方法

大学ホームページ上に公表済みである（令和6年4月）。

③ 認証評価を受ける計画

2024（令和6）年度に大学基準協会の認証評価を受審し、2025（令和7）年3月25日付で大学基準に適合していると認定された。認定の期間は、2025（令和7）年4月1日～2032（令和14）年3月31日の7年間である。

(注)・設置時の計画の変更（又は未実施）の有無に関わらず記入してください。

また、「① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見」については、できるだけ具体的な根拠を含めて記入してください。

なお、「② 自己点検・評価報告書」については、当該調査対象の組織に関する評価内容を含む報告書について記入してください。

(5) 情報公表に関する事項

○ 設置計画履行状況報告書（令和7年度）

a 公表予定の有無 [有 ・ 無]

《aで「有」の場合》

b 公表（予定）時期 [調査結果公表後1ヶ月以内 ・ 公表後2～3ヶ月以内 ・ 公表後3ヶ月以降]

c 公表方法 [ウェブサイトへの掲載 ・ その他 ()]

《aで公表「無」の場合》

d 公表しない理由 []

※設置計画が各大学等が社会に対して着実に実現していく構想を表したものであることに鑑み、

設置計画履行状況報告書については、各大学等のウェブサイト上に公表するなど、積極的な情報提供をお願いします。

○東北学院大学FD推進委員会規程

平成15年12月22日制定第14号

改正

平成16年4月1日

平成17年4月1日

平成20年4月1日

平成29年3月22日改正第66号

令和2年10月14日改正第84号

令和2年12月24日改正第141号

令和5年3月8日改正第93号

東北学院大学FD推進委員会規程

(設置)

第1条 東北学院大学点検・評価に関する規程第10条に基づき、東北学院大学点検・評価委員会（以下「点検・評価委員会」という。）の下に、東北学院大学FD推進委員会（以下「委員会」という。）を置く。

(目的及び定義)

第2条 委員会は、東北学院大学（以下「本学」という。）における各学部、教養教育センター、各研究科及び各教員の教育活動の質向上を支援し、かつ、新任教員を対象とする本学の3つのポリシー（「学位授与の方針」、「教育課程編成・実施の方針」及び「入学者受け入れの方針」）に関する研修の企画及び実施に当たることにより、教育方法の改善を図ることを目的とする。

2 この規程において、「ファカルティ・ディベロップメント（FD）」（以下「FD」という。）とは、前項の目的に従い本学の教育職員を対象とした教育方法の改善を図るための組織的な研修及び研究の諸活動をいう。

3 前項に定めるFDの企画及び実施に際しては、東北学院大学の基本方針に掲げる教員組織の編成方針及び教育活動の基本方針に従い、本学教員の人材を育成し、その能力向上に資することを主眼としなければならない。

(審議、検討事項等)

第3条 委員会は、前条第1項の目的を達成するため、次の各号に掲げる事項を審議及び検討し、その実施に当たる。

- (1) 各学部、教養教育センター及び各研究科におけるFDへの取組状況に関する報告を聴取し、FDの推進に向けて必要な改善の指針を提示すること。
 - (2) FDに関する学内外の情報を収集し、その分析によって得られた知見を、各学部、各研究科及び各教員に提供して、FDの推進を促すこと。
 - (3) FDに関する講演会、研修会等を企画及び実施すること。
 - (4) その他FDに関すること。
- 2 委員会は、学内の関係各部局に対し、前項に掲げる事項の審議に必要な資料の提出を求めることができる。
- 3 委員会は、毎年度その活動の状況を点検・評価委員会に報告するものとする。

(組織)

第4条 委員会は、次の各号に掲げる委員をもって組織する。

- (1) 副学長（学務担当）及び副学長（点検・評価担当）
 - (2) 各学部及び教養教育センターから1名ずつ選出された教員
 - (3) 各研究科から1名ずつ選出された教員
 - (4) 高等教育開発室長及び高等教育開発室副室長
 - (5) 教育総合研究所長
 - (6) 学務部長
 - (7) その他委員長が必要と認めた者
- 2 委員会に委員長を置き、副学長（学務担当）をもって充てる。
- 3 委員長は、必要に応じて、委員以外の者を委員会に陪席させることができる。
- 4 委員会は、必要に応じて、小委員会又は作業部会を設けることができる。

(委員の任期)

第5条 第4条第1項第2号及び第3号に掲げる委員（以下「選出委員」という。）の任期は、2年とする。ただし、再任を妨げない。

- 2 前項の規定にかかわらず、選出委員が任期途中で欠けた場合に新しく選出される後任者の任期は、前任者の残任期間とする。

(委員会の招集及び議事)

第6条 委員長は、委員会を招集し、その議長となる。ただし、委員長に事故あるときは、あらかじめ委員長により指名された委員が委員長の職務を代行する。

- 2 委員長は、委員総数の3分の1以上に当たる委員から要請を受けた場合は、速やかに委員会を開

催しなければならない。

3 委員会は、委員の過半数の出席をもって成立する。

4 委員会の審議事項は、出席委員の過半数をもって決する。ただし、可否同数のときは議長の決するところによる。

(事務)

第7条 委員会の事務は、学務部学修支援課において処理する。

(改廃)

第8条 この規程の改廃は、点検・評価委員会の発議に基づき、教授会及び大学院委員会の議を経て学長が行い、理事会の承認を得るものとする。

附 則

1 本規程は、平成15(2003)年12月22日から施行する。

2 第6条第1項の規定にかかわらず、平成15(2003)年度に選出された委員の任期は、平成18(2006)年3月末日とする。

附 則 (平成16年4月1日)

本規程は、平成16(2004)年4月1日から施行する。

附 則 (平成17年4月1日)

本規程は、平成17(2005)年4月1日から施行する。

附 則 (平成20年4月1日)

本規程は、平成20(2008)年4月1日から施行する。

附 則 (平成29年3月22日改正第66号)

この規程は、平成29(2017)年4月1日から施行する。

附 則 (令和2年10月14日改正第84号)

この規程は、2020年10月14日から施行し、2020年4月1日から適用する。

附 則 (令和2年12月24日改正第141号)

この規程は、2020年12月24日から施行する。

附 則 (令和5年3月8日改正第93号)

この規程は、2023年4月1日から施行する。